

## 1 活動名

浜松市地域防災リーダー養成について

## 2 調査概要

### (1) 目的

地域防災の核となるリーダーの養成について、他市の事業概要を知るとともに、その状況と課題を知るため。

### (2) 調査の必要性

本地域防災リーダーは、市の課題となっている。

### (3) 調査項目

①地域防災リーダー養成事業の内容

②同事業の効果と課題

## 3 調査地選定理由

第4次地震被害想定を行っており、内閣府が浜松市をモデルに防災住民協議会を実施している。

## 4 調査結果

(1) 実施日 平成30年6月25日

(2) 出席者 2名 近藤晴彦 勝野智行

(3) 結果

- ① 南海トラフ巨大地震の被害想定として、地震動による死者は約6,530人、津波による死者は約16,610人。これを合計で3,000人くらいまでに下げたいと「地震・津波対策アクションプログラム2013」を策定。
- ② 一般市民向けに総合防災講座を行い、通常10日間かけて行う講座を1日間に集約して実施している。修了者を任意で自主防災隊に紹介したり、ふじのくに防災士・災害ボランティアコーディネーターへのステップアップを推奨している。
- ③ 防災住民協議会は、無作為に住民を抽出し、防災について検討する場を設置。防災について住民自らが検討を実施することで、防災を「自分ごと」として捉え、住民一人一人が自ら行動する契機にするもの。今回は、中区を対象に実施し、15歳以上の男女で79人が応募（発送者数の3.16%）。年代や男女の比率もほぼ均等。
- ④ 防災住民協議会の効果として、行政への要望よりも自助・共助への意識が高まり、個人で防災備蓄するようになった。課題としては、80万市民を対象に無作為抽出を数多くすることは難しい。
- ⑤ 自主防災隊を対象に地域防災の中核をなすリーダーを養成する研修会を実施。内容として、HUG訓練や避難所開設・運営実働訓練を。結果として、具体的な問題点が見えてきた。課題としては、女性の参加が少ない。
- ⑥ 平成26年9月に「避難所運営マニュアル」を策定。
- ⑦ 小中学生の防災教育の促進と次世代の防災リーダー養成を目的として、「ジュニア防災検定」を促進。また一昨年、教員が作成した「防災ノート」を全児童・生徒に配布。
- ⑧ 今年の12月に、廃校した学校の一部を「浜松市防災学習センター」としてオープン予定。

(4) 成果・所感等

浜松市の様々な先進事例を視察することができました。本市でも小学生から一

般市民まで防災意識が更に高まる政策を実施すべきと感じます。

5 政務活動費

(1) 使途項目 調査旅費

(2) 支出額 99,140 円

(交通費 22,350・宿泊費 14,800・日当 6,000・京丸園視察料 3,000) x 2 人

(土産代 4,320 上條分乗車券キャンセル料 2,520)

—以 上—